

相 模 原 市 の 工 業

-平成16年工業統計調査結果報告-

相 模 原 市

調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法(昭和 22 年法律第 18 号)に基づく「指定統計調査」(指定統計第 10 号)として、工業統計調査規則(昭和 26 年通商産業省令第 81 号)によって実施されています。

3 調査の期日

平成 16 年(2004)12 月 31 日現在で実施しました。

4 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類 F-製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く)です。工業統計調査は、西暦末尾 0、3、5、8 年の年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しています。平成 16 年(2004)は、従業者 4 人以上の事業所を対象に調査しました。

製造業とは、次の 2 つの条件を双方とも備えた事業所をいいます。

(1) 主として新製品の製造加工を行う事業所であること。

この場合の新製品とは必ずしも完成品のみを意味せず、半製品(例えば鋳っ放しのままの機械部品)も含まれます。

(2) 新製品を主として卸売する事業所であること。

この場合の卸売には、同一企業内の他の事業所(同じ会社の他の工場、販売所など)への製品の引渡しも含まれます。

5 調査の単位

個々の事業所単位で調査しました。同一企業(経営者)であっても、それぞれの場所ごとに調査対象としています。

6 調査の種類

(1) 甲調査...従業者 30 人以上の事業所

(2) 乙調査...従業者 29 人以下の事業所

7 調査の方法

甲調査、乙調査のいずれも、所定の様式の調査票を調査員が対象事業所に配布して、申告者自ら記入する自計方式により実施しています。

8 調査事項

巻末の工業調査票甲及び乙の通りです。

利用上の注意

この報告書は、平成 16 年(2004)12 月 31 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査(指定統計第 10 号)の結果を神奈川県企画部統計課で電算処理した結果表、及び市独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。

1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は次の通りです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の 4 桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上 2 桁の番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定しています。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号(小分類)、さらに 4 桁番号(細分類)を決定し、最終産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

2 産業分類の改定について

(1) 改定の概要と本書での取扱い

日本標準産業分類の第 11 回改定(平成 14 年 3 月 7 日総務省公示第 139 号、平成 14 年 10 月 1 日適用)に伴い、工業統計調査用産業分類も変更されました。その概要は次の通りです。

「もやし製造業」は大分類「A-農業」へ、「新聞業」及び「出版業」は大分類「H-情報通信業」へと製造業以外に移行しました。また、製造業内では、「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」へ 3 分割し、「武器製造業」は「その他の製造業」へ統合しています。

(2) 新旧対応表及び統計調査中の産業名(中分類) 網掛は変更点

旧分類		新分類		
番号	名称	番号	名称	略称
12	食品製造業	09	食品製造業 もやし製造業が対象外	食料
13	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
14	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	繊維
15	衣服・その他の繊維製品製造業	12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服
16	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
17	家具・装備品製造業	14	家具・装備品製造業	家具
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
19	出版・印刷・同関連産業	16	印刷・同関連業 新聞業・出版業が対象外	印刷
20	化学工業	17	化学工業	化学
21	石油製品・石炭製品製造業	18	石油製品・石炭製品製造業	石油
22	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
23	ゴム製品製造業	20	ゴム製品製造業	ゴム
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
25	窯業・土石製品製造業	22	窯業・土石製品製造業	窯業
26	鉄鋼業	23	鉄鋼業	鉄鋼
27	非鉄金属製造業	24	非鉄金属製造業	非鉄
28	金属製品製造業	25	金属製品製造業	金属製品
29	一般機械器具製造業	26	一般機械器具製造業	一般機械
30	電気機械器具製造業	27	電気機械器具製造業	電機
31	輸送用機械器具製造業	28	情報通信機械器具製造業	情報機器
32	精密機械器具製造業	29	電子部品・デバイス製造業	電子部品
33	武器製造業	30	輸送用機械器具製造業	輸送機
34	その他の製造業	31	精密機械器具製造業	精密機械
		32	その他の製造業	その他



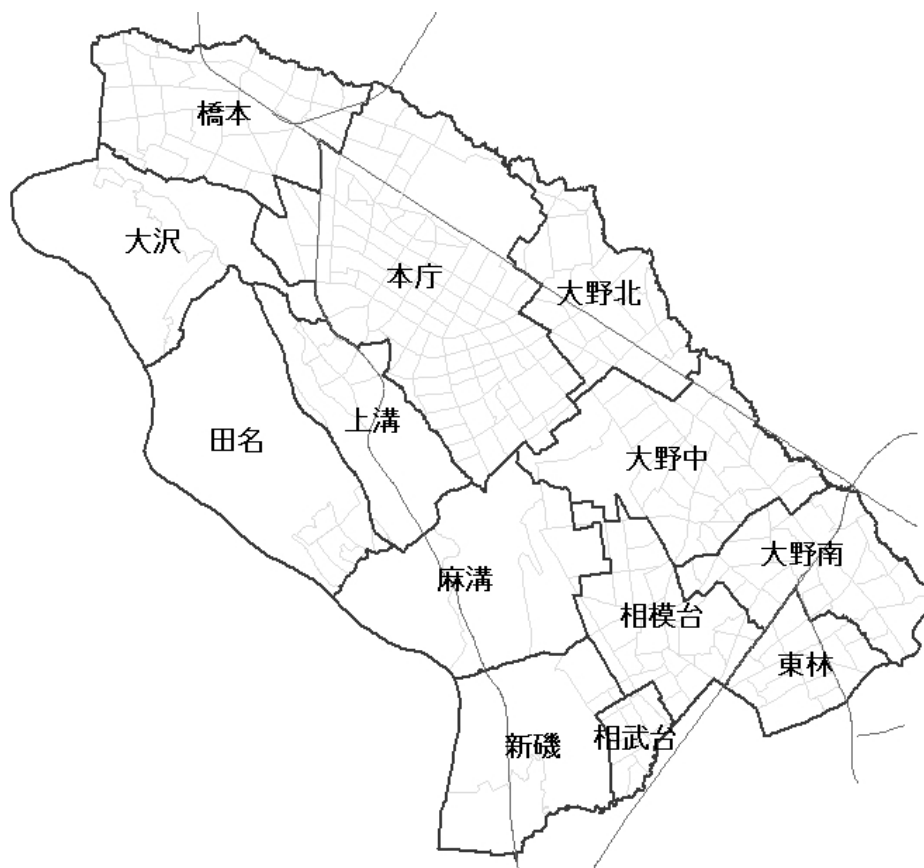
分割

統合

3 統計表中の地域区分

本庁地域・・・小山、清新、横山、中央、星が丘、光が丘6地域の合計

出張所地域・・・橋本、大野北、大野中、大野南、大沢、田名、上溝、麻溝、新磯、相武台、相模台、東林の12地域



4 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成16年12月31日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成16年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者者数の合計です。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝いのものは含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

- (ア) 期間を決めず、または1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者
 - (イ) 日々又は1ヶ月以内の期間を限って雇われていたもののうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
 - (ウ) 親企業から出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。
 - (エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - (オ) 事業主の家族でその事業所に働いているもののうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成16年の1年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額の合計です。

その他の給与は、常用労働者のうち雇用者に対する退職金または解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

平成16年1年間における原材料の使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税額を含みます。

- ア 原材料等使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には支給した原材料の額も含まれます。
- イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。
- ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

(5) 製造品出荷額

平成16年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額、及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

- ア 製造品の出荷額は、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの(原材料をほかに支給して製造されたものを含む)を平成16年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷額に含まれます。
 - (ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - (イ) 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)
 - (ウ) 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成16年中に返品されたものを除く)

- イ 製造品出荷額は、工場出荷額によります。
 - ウ 加工賃収入額は、平成 16 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額
事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものです。
- (7) 有形固定資産の額
平成 16 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によります。
- ア 有形固定資産の取得額の区分は次の通りです。
 - (ア) 土地
 - (イ) 建物及び構築物(土木設備、建物付属設備を含む)
 - (ウ) 機械及び装置(付属設備を含む)
 - (エ) その他(船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等)
 - イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の貸方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。
 - ウ 有形固定資産の除去額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他事業所への引渡し等の額をいいます。
- (8) リース契約による契約額及び支払額
- ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成 16 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。
 - イ リース支払額は、平成 16 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。
- (9) 工業用地
- ア 敷地面積は、平成 16 年 12 月 31 日現在において事業所が使用(賃借を含む)している敷地の全面積をいいます。
 - イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。
なお、平成 16 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても帳簿上に建築仮勘定として計上したものは含まれません。
 - ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。
- (10) 工業用水
- ア 水源別用水量
 - (ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道または上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

b 上水道は、一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸または湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水は、ア中(ア)、(イ)及び(エ)以外の淡水をいいます。例えば農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし回収装置(冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等)を通すかどうかは問いません。

(オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した塩素イオン濃度 200PPM 以上の水をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。

(エ) 冷却用水及び温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。

(オ) その他の水は、蒸気(ア)～(エ)以外の従業員の飲料水、雑用水などをいいます。

5 集計の算式

(1) 生産額

ア 従業者数 30 人以上

生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) +
(半製品及び仕掛品年末在庫 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)

イ 従業者数 29 人以下

製造品出荷額等を生産額とみなしました。

(2) 推計消費税額

消費税を推計したものであり、算出に当たっては直接輸出分を除きます。

ア 従業者数 30 人以上

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

推計消費税額 = { 製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額)
- (原材料使用額等 + 原材料及び燃料在庫額 < 年末 - 年初 >)
- (土地を除く有形固定資産取得額 + 建築仮勘定 < 増 - 減 >) }
÷ 1.05 × 0.05

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} = & \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額} \\ & - \text{原材料使用額等}) \div 1.05 \times 0.05 - (\text{原材料及び燃料在庫額} < \text{年末} - \text{年初} > \\ & + \text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} < \text{増} - \text{減} >) \times 0.05 \end{aligned}$$

イ 従業者数 29 人以下

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} = & (\text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額} \\ & - \text{原材料使用額等}) \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

(3) 粗付加価値額

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ & - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(注)消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路交付税の納付税額又は納付すべき税額の合計

(4) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ & - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ 従業者数 29 人以下

粗付加価値額で集計しました。

(注) 平成 13 年調査より、従業者 10～29 人の事業所については有形固定資産の調査が 5 年毎(西暦末尾 0,5 年)となったことから、平成 12 年までの付加価値額について従業者 4～9 人は粗付加価値額、従業者 10 人以上は付加価値額で集計しています。

(5) 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上)

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

(6) 単位あたりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア } 1 \text{ 事業所あたりの従業者数} = \frac{\text{個人事業主及び家族従業者数} + \text{常用労働者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ 従業者 1 人あたりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{個人事業主} + \text{常用労働者数}}$$

6 統計表中の記号は次のとおりです。

「 - 」----- 該当数値なし

「0」、「0.0」----- 四捨五入のため単位に満たないもの

「 - 」----- マイナス数値

「X」----- 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「X」の数値が判明する場合には、3以上の事業所に関する数値についても「X」としました。

7 参考表について

相模原市は、平成18年3月20日に津久井町、相模湖町と合併致しました。

参考として、合併市町の数値と合算数値を掲載しました。

8 その他の注意事項

- (1) 統計表は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しないことがあります。また、本文中の業態別区分(素材型・加工組立型・消費関連その他型)ごとの小計からは秘匿数値が除外されていますので、業態別3区分の合計と総計は一致しないことがあります。
- (2) この報告書の数値は、経済産業省および神奈川県から公表される数値と相違する場合があります。

市内事業所の概要

1 概況(従業員4人以上の事業所)

平成16年工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、製造業を営む事業所を対象に平成16年12月31日現在で実施しました。相模原市における従業員4人以上の事業所の主要項目(有形固定資産投資総額は従業員30人以上の事業所)については次の通りです。

主要項目の状況

	平成16年	平成15年	増減	前年比増減
事業所数	1,096	1,088	8	0.7%
従業員数(人)	35,750	34,743	1,007	2.9%
製造品出荷額(百万円)	1,256,012	1,171,536	84,476	7.2%
付加価値額(百万円)	446,045	432,024	14,021	3.2%
有形固定資産投資総額 (百万円)	52,881	58,893	6,012	10.2%

(従業員4人以上の事業所、ただし有形固定資産投資総額は従業員30人以上の事業所)

- (1) 製造品出荷額は、1兆2,560億円で、前年と比べ845億円(7.2%)の増となり2年連続で増加しました。
- (2) 従業員4人以上の事業所数は、1,096事業所で、前年に比べ8事業所(0.7%)増加しました。
- (3) 従業員4人以上の事業所の従業員数は35,750人で前年に比べ1,007人(2.9%)増加しました。
- (4) 従業員4人以上の事業所の付加価値額は、4,460億円で前年に比べ140億円(3.2%)の増となり2年連続で増加しました。
- (5) 従業員30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は、529億円で前年に比べ60億円(10.2%)減少しました。

図1 年次別推移

(平成12年 = 100)

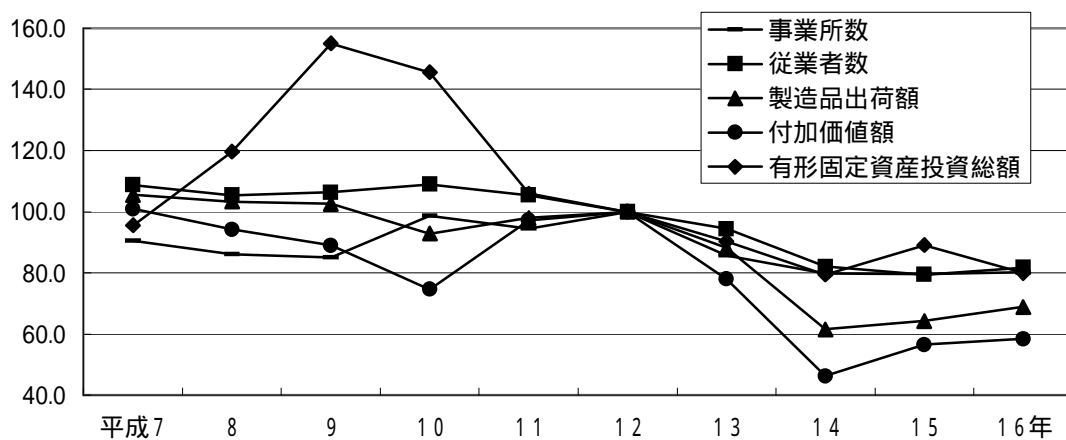


表 1 主要項目年次別推移

年次	事業所数		従業者数			製造品出荷額等		
	実数	増減率	実数	増減率	1事業所 当たり	実数	増減率	1事業所 当たり
		%	人	%	人	百万円	%	百万円
平成 7 年	1,237	1.6	47,581	2.1	38.5	1,923,938	6.2	1555.3
平成 8 年	1,175	5.0	46,088	3.1	39.2	1,883,356	2.1	1602.9
平成 9 年	1,162	1.1	46,536	1.0	40.0	1,871,402	0.6	1610.5
平成 10 年	1,348	16.0	47,661	2.4	35.4	1,694,037	9.5	1256.7
平成 11 年	1,291	4.2	46,121	3.2	35.7	1,785,837	5.4	1383.3
平成 12 年	1,366	5.8	43,748	5.1	32.0	1,823,847	2.1	1335.2
平成 13 年	1,170	14.3	41,296	5.6	35.3	1,607,559	11.9	1374.0
平成 14 年	1,089	6.9	35,890	13.1	33.0	1,122,107	30.2	1030.4
平成 15 年	1,088	0.1	34,743	3.2	31.9	1,171,536	4.4	1076.8
平成 16 年	1,096	0.7	35,750	2.9	32.6	1,256,012	7.2	1146.0

年次	付加価値額			有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上)		
	実数	増減率	1事業所 当たり	実数	増減率	1事業所 当たり
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
平成 7 年	770,541	9.7	623	61,110	11.6	269
平成 8 年	719,769	6.6	613	76,081	24.5	341
平成 9 年	679,602	5.6	585	96,576	26.9	431
平成 10 年	570,174	16.1	423	92,884	3.8	409
平成 11 年	742,616	30.2	575	67,574	27.2	307
平成 12 年	763,968	2.9	559	63,788	5.6	301
平成 13 年	595,805	22.0	509	59,717	6.4	303
平成 14 年	353,611	40.6	325	52,522	12.0	282
平成 15 年	432,024	22.2	397	58,893	12.1	324
平成 16 年	446,045	3.2	407	52,881	10.2	275

2 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

図2 業種別事業所数構成比

事業所数は1,096事業所で前年に比べ0.7% (8事業所)増加しました。

業種別に前年と比べて、食料(対前年比9事業所増)、一般機械(同8事業所増)など10業種で増加しましたが、情報機器(同8事業所減)、電機(同6事業所減)、プラスチック(同6事業所減)など9業種で減少しました。

構成比の高い順にみると一般機械 22.0%(241事業所)、金属製品 15.2%(167事業所)、電機 9.9%(109事業所)となっており、上位3業種で47.1%を占めています。

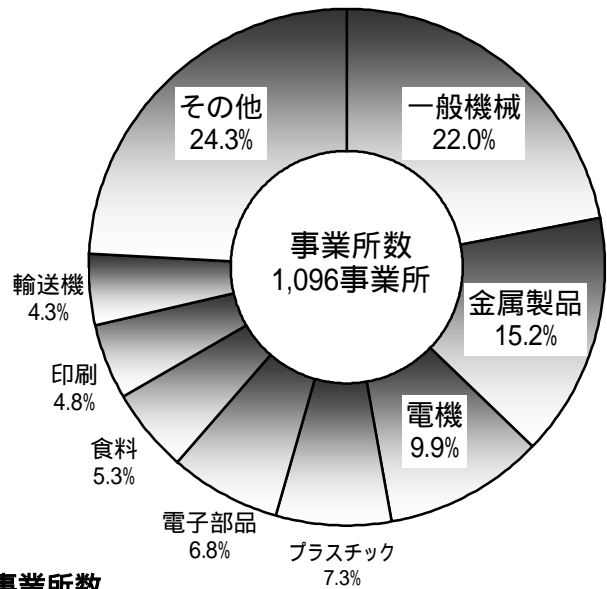


表2 業種別事業所数

業種別	平成14年	平成15年	平成16年		
			事業所数	構成比 (%)	増減率 (%)
総数	1,089	1,088	1,096	100.0	0.7
素材型	112	99	108	9.9	9.1
紙製品	31	28	34	3.1	21.4
化学	18	15	16	1.5	6.7
石油	2	2	2	0.2	0.0
窯業	32	29	29	2.6	0.0
鉄鋼	17	15	18	1.6	20.0
非鉄	12	10	9	0.8	10.0
加工組立型	703	708	704	64.2	0.6
金属製品	164	163	167	15.2	2.5
一般機械	230	233	241	22.0	3.4
電機	114	115	109	9.9	5.2
情報機器	35	43	35	3.2	18.6
電子部品	79	74	75	6.8	1.4
輸送機械	53	47	47	4.3	0.0
精密機械	28	33	30	2.7	9.1
消費関連その他型	274	281	284	25.9	1.1
食料	49	49	58	5.3	18.4
飲料	2	3	2	0.2	33.3
繊維	4	5	6	0.5	20.0
衣服	9	12	11	1.0	8.3
木材	5	6	7	0.6	16.7
家具	16	18	16	1.5	11.1
印刷	53	49	53	4.8	8.2
プラスチック	83	86	80	7.3	7.0
ゴム	5	5	7	0.6	40.0
めし	-	-	-	-	-
その他	48	48	44	4.0	8.3

平成14年の産業分類改定により、電気機械器具製造業は、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業及び電子部品・デバイス製造業に分割され、武器製造業はその他製造業に統合されました。また、食品製造業からもやし製造業、印刷・道関連企業から新聞業・出版業が対象外となりました。

図3 従業者規模別事業所数構成比

規模別に従業者数を4～29人規模、30～299人規模、300人以上規模の3区分に分けてみると、30～299人規模は増加(対前年比13事業所増)しましたが、4～29人規模(同2事業所減)、300人以上規模(同3事業所減)では減少しました。

構成比をみると、4～29人規模は全体の82.5%(904事業所)を占め、30～299人規模16.1%(177事業所)、300人以上規模は1.4%(15事業所)となっています。

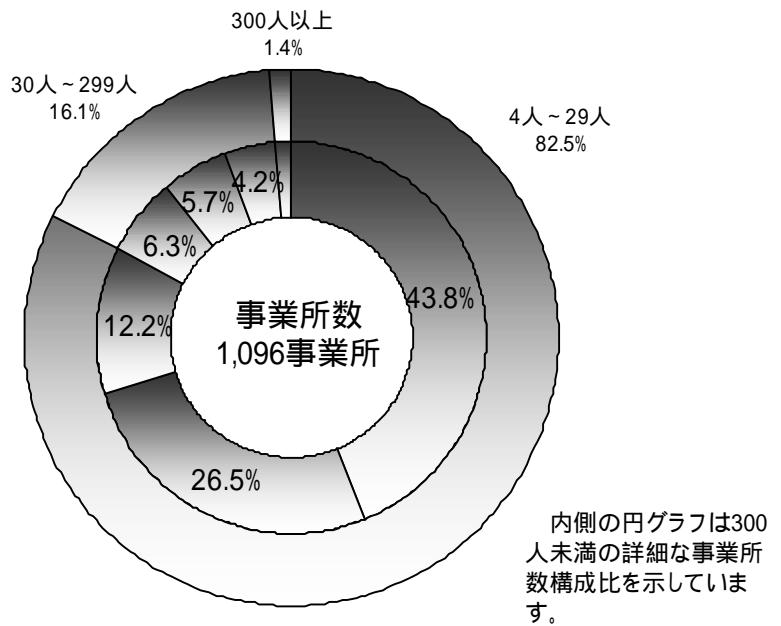


表3 従業者規模別事業所数

規 模 別	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年		
			事業所数	構成比	増減率
				%	%
総 数	1,089	1,088	1,096	100.0	0.7
4～29人規模	903	906	904	82.5	0.2
4～9人	494	502	480	43.8	4.4
10～19人	278	269	290	26.5	7.8
20～29人	131	135	134	12.2	0.7
30～299人規模	167	164	177	16.1	7.9
30～49人	60	56	69	6.3	23.2
50～99人	61	66	62	5.7	6.1
100～199人	38	32	32	2.9	0.0
200～299人	8	10	14	1.3	40.0
300人以上規模	19	18	15	1.4	16.7
300～499人	10	10	6	0.5	40.0
500～999人	6	5	6	0.5	20.0
1000人以上	3	3	3	0.3	0.0

図4 地域別事業所数構成比

地域別にみると、大沢地域(対前年比 7 事業所増)、東林地域(同 7 事業所増)など 7 地域で増加しましたが、大野南地域(同 11 事業所減)、大野北地域(同 4 事業所減)、大野中地域(同 4 事業所減)などで 5 地域で減少しました。

構成比の高い順に見ると田名地域が 25.0%(274 事業所)、本庁地域で 18.9%(207 事業所)、橋本地域 17.8%(194 事業所)となっており、上位 3 地域で市内全体の 61.7%を占めています。

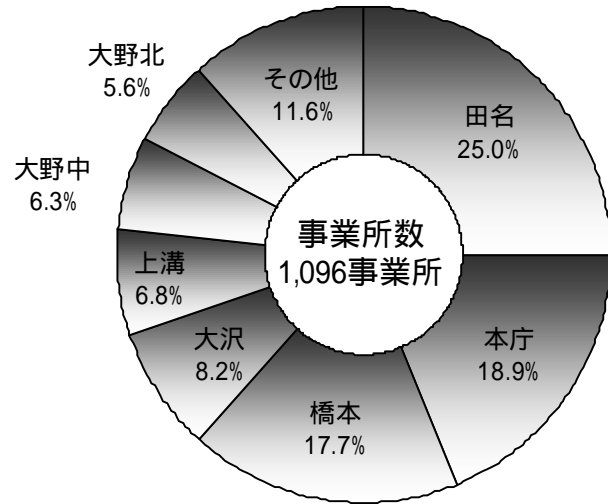


表 4 地域別事業所数

地 域 別	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年		
			事業所数	構成比 %	増減率 %
総 数	1,089	1,088	1,096	100.0	0.7
本 庁	209	206	207	18.9	0.5
橋 本	190	190	194	17.7	2.1
大 野 北	70	65	61	5.6	6.2
大 野 中	69	73	69	6.3	5.5
大 野 南	26	28	17	1.6	39.3
大 沢	88	83	90	8.2	8.4
田 名	266	271	274	25.0	1.1
上 溝	62	68	74	6.8	8.8
麻 溝	17	20	23	2.1	15.0
新 磯	20	17	17	1.6	0.0
相 模 台	61	55	52	4.7	5.5
相 武 台	5	6	5	0.5	16.7
東 林	6	6	13	1.2	116.7

図5 業種別従業者数構成比

3 従業者数
(従業者4人以上の事業所)

従業者数は、35,750人で前年に比べると2.9%(1,007人)の増となっており6年ぶりに増加に転じました。

業種別に前年と比べると、情報機器(対前年比 234人増)、金属製品(同 100人増)、衣服(同 31人増)など7業種で増加しましたが、輸送機(同 411人減)、印刷(同 311人減)、電子部品(同 163人減)、など14業種で減少しました。

構成比の高い順に見ると、一般機械 24.0%(8,593人)、食料 10.7%(3,840人)、金属製品 10.1%(3,628人)となっています。

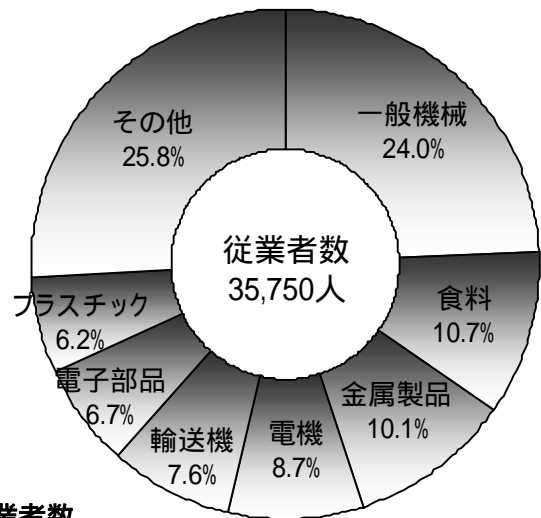


表5 業種別従業者数

業種別	平成14年	平成15年	平成16年		
			従業者数	構成比	増減率
	人	人	人	%	%
総数	35,890	34,743	35,750	100.0	2.9
素材型	4,649	4,268	4,519	12.6	5.4
紙製品	1,175	1,110	1,195	3.3	7.7
化学	817	776	775	2.2	0.1
石油	X	X	21	0.1	X
窯業	1,858	1,709	1,813	5.1	6.1
鉄鋼	327	295	340	1.0	15.3
非鉄	472	378	375	1.0	0.8
加工組立型	23,174	22,703	22,572	63.1	0.6
金属製品	3,485	3,585	3,628	10.1	1.2
一般機械	8,131	8,100	8,593	24.0	6.1
電機	3,525	3,410	3,128	8.7	8.3
情報機器	1,372	1,606	934	2.6	41.8
電子部品	2,607	2,444	2,398	6.7	1.9
輸送機	2,744	2,333	2,725	7.6	16.8
精密機械	1,310	1,225	1,166	3.3	4.8
消費関連その他型	7,866	7,565	8,659	24.2	12.3
食料	3,038	3,007	3,840	10.7	27.7
飲料	X	X	166	0.5	X
繊維	52	59	65	0.2	10.2
衣服	224	255	239	0.7	6.3
木材	62	75	98	0.3	30.7
家具	146	158	170	0.5	7.6
印刷	1,402	1,091	1,117	3.1	2.4
プラスチック	2,258	2,242	2,228	6.2	0.6
ゴム	88	88	103	0.3	17.0
なめし革	-	-	-	-	-
その他	596	590	633	1.8	7.3

前年との比較のため、平成16年の数字から石油・飲料それぞれの数字を引いて比較しています。

規模別に前年と比べると、4～29人規模(対前年比286人増)、30～299人規模(同1,043人増)で増加しましたが、300人以上規模(同322人減)では減少しました。

構成比をみると、30～299人規模が41.2%(14,718人)を占め、以下、300人以上規模30.5%(10,889人)、4～29人規模28.4%(10,143人)となっています。

図6 従業員規模別従業員数構成比

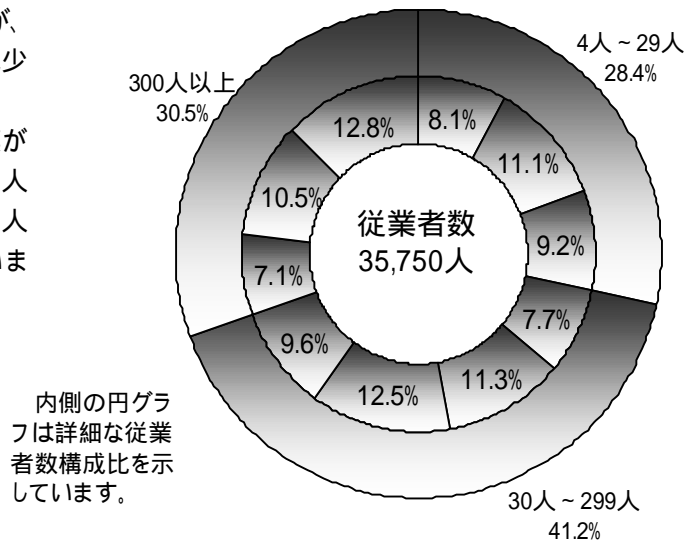


表6 従業員規模別従業員数

規模別	平成14年	平成15年	平成16年		
			従業員数	構成比	増減率
	人	人	人	%	%
総数	35,890	34,743	35,750	100.0	2.9
4～29人規模	10,077	9,857	10,143	28.4	2.9
4～9人	3,079	2,965	2,907	8.1	2.0
10～19人	3,758	3,544	3,964	11.1	11.9
20～29人	3,240	3,348	3,272	9.2	2.3
30～299人規模	13,684	13,675	14,718	41.2	7.6
30～49人	2,431	2,227	2,741	7.7	23.1
50～99人	4,117	4,452	4,046	11.3	9.1
100～199人	5,078	4,532	4,482	12.5	1.1
200～299人	2,058	2,464	3,449	9.6	40.0
300人以上規模	12,129	11,211	10,889	30.5	2.9
300～499人	3,882	3,801	2,529	7.1	33.5
500～999人	4,023	3,258	3,769	10.5	15.7
1000人以上	4,224	4,152	4,591	12.8	10.6

図7 地域別従業者数構成比

地域別に見ると、橋本地域(対前年比722人増)、田名地域(同502人増)、本庁地域(同314人増)など8地域で増加しましたが、大野南地域(同461人減)、大野中地域(同260人減)、相模台地域(77人減)など5地域で減少しました。

構成比の高い順に見ると田名地域26.3%(9,398人)、本庁地域24.0%(8,596人)、橋本地域21.1%(7,541人)となっており、この上位3地域で全体の71.4%を占めています。

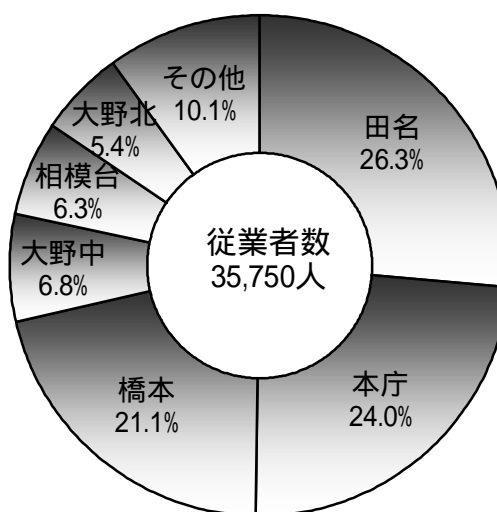


表7 地域別従業者数

地域別	平成14年	平成15年	平成16年		
			従業者数	構成比	増減率
	人	人	人	%	%
総数	35,890	34,743	35,750	100.0	2.9
本庁	8,301	8,282	8,594	24.0	3.8
橋本	7,364	6,819	7,541	21.1	10.6
大野北	2,238	2,012	1,947	5.4	3.2
大野中	2,936	2,687	2,427	6.8	9.7
大野南	832	888	427	1.2	51.9
大沢	1,558	1,293	1,399	3.9	8.2
田名	8,800	8,896	9,398	26.3	5.6
上溝	983	1,035	1,093	3.1	5.6
麻溝	159	173	196	0.5	13.3
新磯	247	205	225	0.6	9.8
相模台	2,357	2,326	2,249	6.3	3.3
相武台	62	75	57	0.2	24.0
東林	53	52	197	0.6	278.8

4 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は、1兆2,560億円で前年に比べると4.4%(845億円)増で、2年連続の増加となりました。

業種別に前年と比べると、一般機械(対前年比 671億円増)、窯業(同 187億円増)、食料(同 126億円増)など12業種で増加となりましたが、情報機器(同 379億円減)、化学(同 24億円減)などで減少しました。

構成比を見ると、一般機械 30.8%(3,864億円)、輸送機 13.5%(1,691億円)、金属製品 9.3%(1,172億円)の順になっており、この上位3業種で53.6%を占めています。

図8 業種別製造品出荷額等構成比

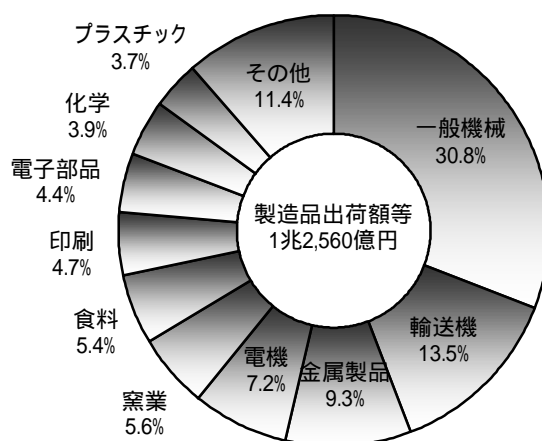


表8 業種別製造品出荷額等

業種別	平成14年 百万円	平成15年 百万円	平成16年		
			出荷額等 百万円	構成比 %	増減率 %
総額	1,122,107	1,171,536	1,256,012	100.0	7.2
素材型	165,838	152,397	176,153	14.0	15.6
紙製品	16,976	16,344	17,270	1.4	5.7
化学	53,438	51,763	49,356	3.9	4.7
石油	X	X	X	X	X
窯業	57,025	51,806	70,521	5.6	36.1
鉄鋼	21,329	15,575	16,888	1.3	8.4
非鉄	17,070	16,908	22,118	1.8	30.8
組立加工型	745,080	811,655	854,301	68.0	5.3
金属製品	98,933	110,754	117,187	9.3	5.8
一般機械	294,845	319,325	386,393	30.8	21.0
電機	83,121	91,420	90,230	7.2	1.3
情報機器	54,647	51,281	13,428	1.1	73.8
電子部品	59,615	53,283	55,727	4.4	4.6
輸送機	140,677	167,679	169,127	13.5	0.9
精密機械	13,242	17,912	22,209	1.8	24.0
消費関連その他型	182,069	179,331	193,392	15.4	7.8
食料	57,591	55,563	68,128	5.4	22.6
飲料	X	X	X	X	X
繊維	770	914	896	0.1	2.0
衣服	2,189	2,433	2,224	0.2	8.6
木材	765	1,316	3,265	0.3	148.1
家具	3,419	2,476	2,431	0.2	1.8
印刷	63,031	60,111	59,220	4.7	1.5
プラスチック	44,512	46,796	46,470	3.7	0.7
ゴム	2,100	2,236	2,844	0.2	27.2
なめし革	-	-	-	-	-
その他	7,692	7,485	7,914	0.6	5.7

規模別に前年比をみると4～29人規模(対前年比 157 億円増)、30～299人規模(同 488 億円増)、300人以上規模(同 199 億円増)の3分類すべてで増加しました。

構成比をみると、300人以上規模の事業所で 48.9%(6,145 億円)と約半分を占め、以下30～299人規模 37.8%(4,747 億円)、4～29人規模 13.3%(1,668 億円)となっています。

図9 従業者規模別製造品出荷額等構成比

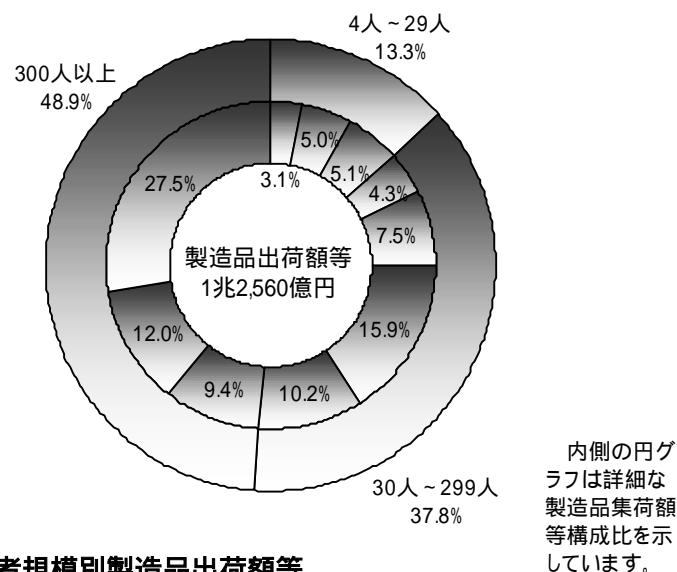


表9 従業者規模別製造品出荷額等

規 模 別	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年		
			出荷額等	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総 額	1,122,107	1,171,536	1,256,012	100.0	7.2
4 ～ 29 人 規 模	154,447	151,068	166,811	13.3	10.4
4 ～ 9 人	37,011	36,646	39,329	3.1	7.3
10 ～ 19 人	65,855	60,212	63,125	5.0	4.8
20 ～ 29 人	51,581	54,210	64,357	5.1	18.7
30 ～ 299 人 規 模	428,674	425,892	474,738	37.8	11.5
30 ～ 49 人	45,276	46,433	53,611	4.3	15.5
50 ～ 99 人	121,541	96,623	93,770	7.5	3.0
100 ～ 199 人	172,226	192,649	199,780	15.9	3.7
200 ～ 299 人	89,631	90,187	127,577	10.2	41.5
300 人 以 上 規 模	538,986	594,576	614,463	48.9	3.3
300 ～ 499 人	158,048	170,742	118,115	9.4	30.8
500 ～ 999 人	107,263	113,016	150,900	12.0	33.5
1000 人 以 上	273,675	310,818	345,448	27.5	11.1

図10 地域別製造品出荷額等構成比

地域別に前年と比べると、田名地域(対前年比 652 億円増)、本庁地域(同 275 億円増)、相模台地域(同 189 億円増)など7 管区で増加しましたが、大野南地域(同 314 億円減)、大野中地域(同 86 億円減)、大沢地域(同 82 億円減)など6 地域で減少しました。

構成比をみると、田名地域は 29.1%(3,651 億円)、橋本地域は 23.8%(2,985 億円)、本庁地域は 20.4%(2,567 億円)で、この上位3 地域で全体の 73.3%を占めています。

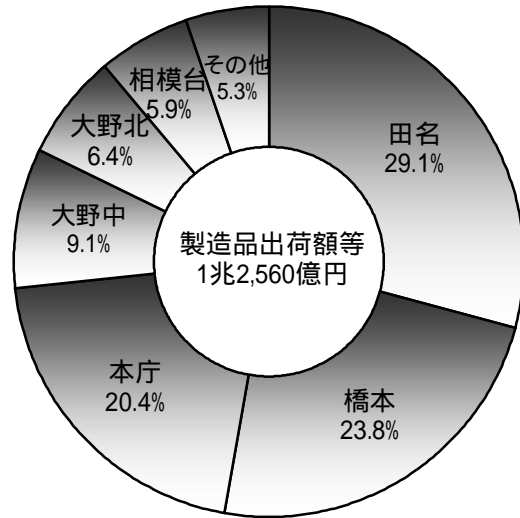


表 10 地域別製造品出荷額等

地 域 別	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年		
			出荷額等	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総 額	1,122,107	1,171,536	1,256,012	100.0	7.2
本 庁	232,332	229,162	256,661	20.4	12.0
橋 本	276,226	291,360	298,521	23.8	2.5
大 野 北	72,376	67,634	80,992	6.4	19.8
大 野 中	127,489	122,608	113,977	9.1	7.0
大 野 南	40,935	41,473	10,036	0.8	75.8
大 沢	27,024	30,817	22,619	1.8	26.6
田 名	261,815	299,939	365,095	29.1	21.7
上 溝	26,397	27,078	25,785	2.1	4.8
麻 溝	1,472	1,486	1,776	0.1	19.5
新 磯	4,978	4,226	4,070	0.3	3.7
相 模 台	50,358	54,730	73,670	5.9	34.6
相 武 台	271	618	238	0.0	61.5
東 林	435	405	2,572	0.2	535.1

図11 業種別付加価値額

5 付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は、4,460 億円で、前年に比べ 3.2% (140 億円)の増となり2年連続で増加しました。

業種別に前年と比べると、一般機械(対前年比 123 億円増)、窯業(同 53 億円増)、金属製品(同 51 億円増)など 17 業種で増加しましたが、情報機器(同 239 億円減)など 4 業種で減少となりました。

構成比の高い順に見ると、一般機械 26.7% (1,193 億円)、金属製品 11.2% (499 億円)、電機 8.7%(386 億円)となっています。

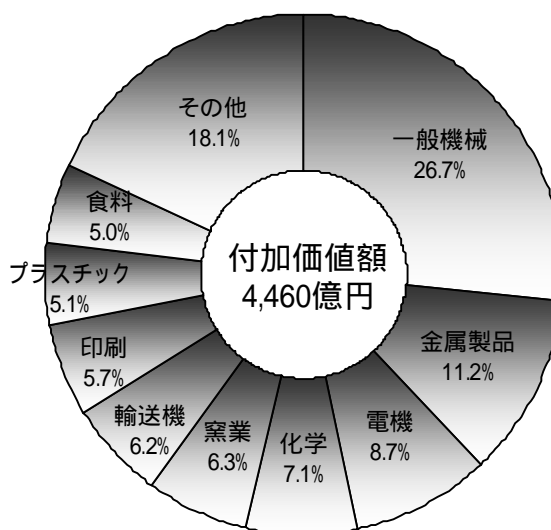


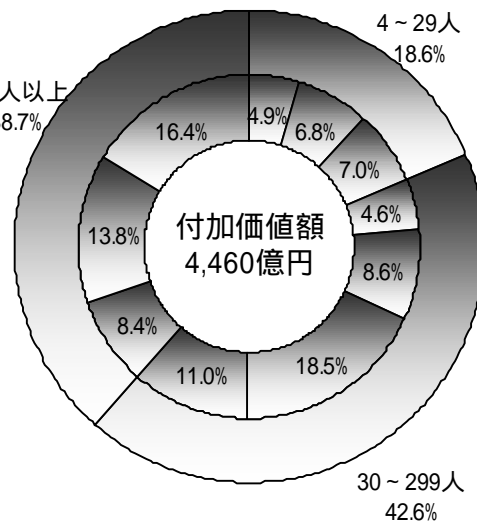
表 11 業種別付加価値額

業 種 別	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年		
			付加価値額	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総 額	353,611	432,024	446,045	100.0	3.2
素 材 型	83,057	73,638	80,075	18.0	8.7
紙 製 品	8,592	8,040	8,394	1.9	4.4
化 学	33,640	33,010	31,549	7.1	4.4
石 油	X	X	X	X	X
窯 業	25,086	22,699	28,000	6.3	23.4
鉄 鋼	8,549	3,969	4,025	0.9	1.4
非 鉄	7,190	5,919	8,107	1.8	37.0
加 工 組 立 型	190,372	269,947	265,468	59.5	1.7
金 属 製 品	37,131	44,806	49,894	11.2	11.4
一 般 機 械	91,817	106,962	119,289	26.7	11.5
電 機	9,797	40,418	38,590	8.7	4.5
情 報 機 器	27,817	31,811	7,874	1.8	75.2
電 子 部 品	16,996	11,934	15,938	3.6	33.6
輸 送 機	25,414	29,469	27,510	6.2	6.6
精 密 機 械	995	4,546	6,373	1.4	40.2
消 費 関 連 其 他 型	63,158	71,054	79,404	17.8	11.8
食 料	17,033	19,440	22,326	5.0	14.8
飲 料	X	X	X	X	X
織 維	310	403	404	0.1	0.2
衣 服	878	869	877	0.2	0.9
木 材	338	541	852	0.2	57.5
家 具	1,268	1,080	1,230	0.3	13.9
印 刷	17,608	21,185	25,535	5.7	20.5
プ ラ ス チ ッ ク	20,726	22,525	22,713	5.1	0.8
ゴ ム	648	650	819	0.2	26.0
な め し 革	-	-	-	-	-
そ の 他	4,350	4,360	4,648	1.0	6.6

図12 従業者規模別付加価値額構成比

規模別に前年と比べると、4～29人規模(対前年比69億円増)、30～299人規模(同124億円増)で増加し、300人以上規模(同54億円減)で減少しました。

構成比をみると、30～299人規模が42.6%(1,902億円)、300人以上規模が38.7%(1,727億円)と、ほぼ同水準で、4～29人規模は17.6%(831億円)となっています。



内側の円グラフは詳細な付加価値額構成比を示しています。

表12 従業者規模別付加価値額

規模別	平成14年	平成15年	平成16年		
			付加価値額	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総額	353,611	432,024	446,045	100.0	3.2
4～29人規模	78,266	76,190	83,131	18.6	9.1
4～9人	20,012	19,015	21,672	4.9	14.0
10～19人	31,619	29,153	30,356	6.8	4.1
20～29人	26,636	28,021	31,103	7.0	11.0
30人～299人規模	165,023	177,721	190,167	42.6	7.0
30～49人	18,105	17,339	20,415	4.6	17.7
50～99人	59,466	35,599	38,377	8.6	7.8
100～199人	65,588	94,676	82,481	18.5	12.9
200～299人	21,864	30,107	48,894	11.0	62.4
300人以上規模	110,321	178,114	172,747	38.7	3.0
300～499人	12,272	60,527	37,960	8.5	37.3
500～999人	41,235	47,821	61,480	13.8	28.6
1000人以上	56,814	69,766	73,307	16.4	5.1

図13 地域別付加価値額構成比

地域別に前年比をみると、本庁地域(対前年比 151 億円増)、橋本地区(同 72 億円増)、大野北地域(同 50 億円増)など 10 地域では増加しましたが、大野南地域(同 183 億円減)など 3 地域では減少しました。

構成比の高い順で見ると本庁地域 25.9% (1,156 億円)、田名地域 24.0%(1,069 億円)、橋本地区 17.3%(771 億円)、大野中地域 13.5%(603 億円)などとなっています。

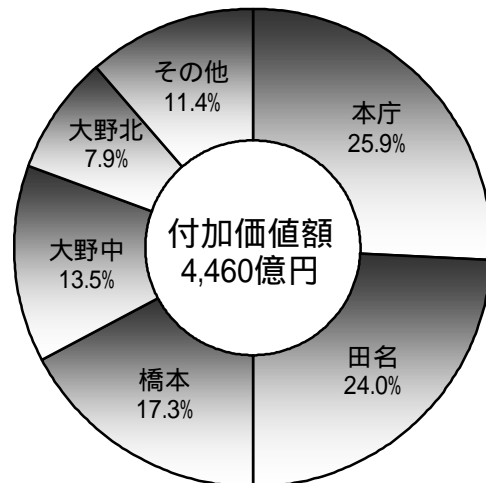


表 13 地域別付加価値額

地 域 別	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年		
			付加価値額	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総 計	353,611	432,024	446,045	100.0	3.2
本 庁	44,825	100,551	115,619	25.9	15.0
橋 本	75,393	69,903	77,107	17.3	10.3
大 野 北	31,385	30,417	35,421	7.9	16.5
大 野 中	55,315	59,792	60,281	13.5	0.8
大 野 南	23,074	24,099	5,797	1.3	75.9
大 沢	12,809	8,510	11,197	2.5	31.6
田 名	82,846	106,042	106,879	24.0	0.8
上 溝	6,901	10,239	6,947	1.6	32.2
麻 溝	758	880	1,083	0.2	23.1
新 磯	2,326	1,864	2,012	0.5	7.9
相 模 台	17,567	19,101	22,044	4.9	15.4
相 武 台	170	357	159	0.0	55.5
東 林	240	267	1,499	0.3	461.4

6 有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、529 億円で、前年に比べ 10.2% (60 億円)の減となり、減少に転じました。

業種別に前年と比べると、金属製品(対前年比 65 億円減)、印刷(同 14 億円減)など 6 業種で減少しましたが、窯業(同 46 億円増)など 8 業種では増加しました。

構成比の高い順で見ると一般機械 29.4%(155 億円)、金属製品 20.0%(106 億円)と、この上位 2 業種で全体の 49.4%を占めています。

図14 業種別有形固定資産投資総額構成比

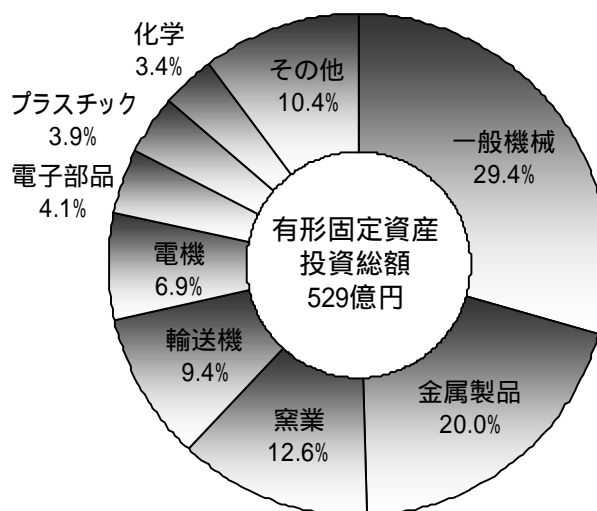


表 14 業種別有形固定資産投資総額

業 種 別	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年		
			有形固定資産 投資総額	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総 額	52,522	58,893	52,881	100.0	10.2
素 材 型	8,964	3,540	8,922	16.9	152.0
紙 製 品	619	133	222	0.4	66.9
化 学	951	931	1,772	3.4	90.3
石 油	-	-	-	-	-
窯 業	7,028	2,091	6,674	12.6	219.2
鉄 鋼	X	X	X	X	X
非 鉄	366	385	254	0.5	34.0
加 工 組 立 型	36,598	45,397	38,682	73.1	14.8
金 属 製 品	13,311	17,046	10,566	20.0	38.0
一 般 機 械	9,053	15,219	15,523	29.4	2.0
電 機	3,728	3,548	3,623	6.9	2.1
情 報 機 器	1,041	573	380	0.7	33.7
電 子 部 品	3,918	2,557	2,189	4.1	14.4
輸 送 機	4,367	5,387	4,997	9.4	7.2
精 密 機 械	1,181	1,068	1,404	2.7	31.5
消 費 関 連 其 他 型	5,829	8,768	4,630	8.8	47.2
食 料	1,476	4,671	1,526	2.9	67.3
飲 料	X	X	X	X	X
織 維	-	-	-	-	-
衣 服	X	X	X	X	X
木 材	-	-	-	-	-
家 具	-	-	-	-	-
印 刷	1,889	2,382	972	1.8	59.2
プ ラ ス チ ッ ク	2,448	1,634	2,044	3.9	25.1
ゴ ム	-	-	-	-	-
な め し	-	-	-	-	-
革	-	-	-	-	-
そ の 他	16	81	88	0.2	8.6

図15 従業者規模別有形固定資産投資総額構成比

規模別に前年と比べると、300人以上規模の事業所がやや増加(対前年比8億円増)したものの、30～299人規模の事業所が大きく減少(同68億円減)したため、全体で減少となりました。

構成比は300人以上規模の事業所が75.8%、30～299人規模の事業所が24.2%となっています。

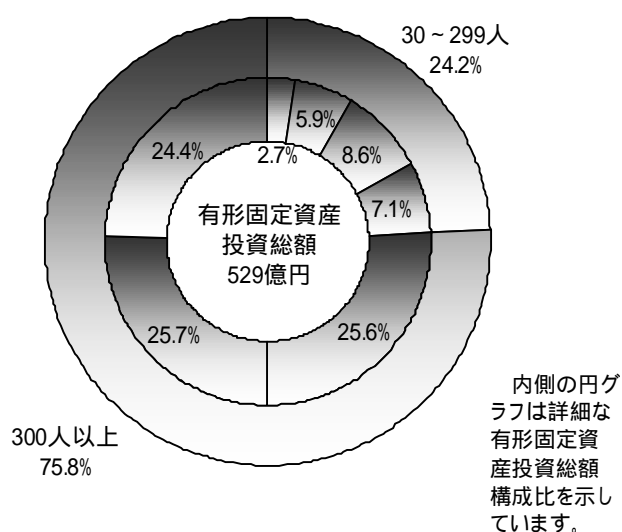


表15 従業者規模別有形固定資産投資総額

規 模 別	平成14年	平成15年	平成16年		
			有形固定資産 投資総額	構成比	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	%
総 額	52,522	58,893	52,881	100.0	10.2
30人～299人規模	13,563	19,589	12,817	24.2	34.6
30～49人	974	1,313	1,436	2.7	9.4
50～99人	3,518	2,951	3,102	5.9	5.1
100～199人	4,594	10,095	4,547	8.6	55.0
200～299人	4,477	5,230	3,732	7.1	28.6
300人以上規模	38,959	39,303	40,064	75.8	1.9
300～499人	13,831	20,283	13,563	25.6	33.1
500～999人	15,047	7,555	13,612	25.7	80.2
1000人以上	10,081	11,466	12,889	24.4	12.4